

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：福島県
農 業 委 員 会 名：昭和村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	275	農業就業者数	155	認定農業者	42
自給的農家数	120	女性	11	基本構想水準到達者	7
販売農家数	155	40代以下	141	認定新規就農者	6
主業農家数	33	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	21			集落営農経営	8
副業的農家数	101			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	8
				※農業委員会調べ	

単位:ha						計	(不台理由)
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	275	64	64	0	0	339	
経営耕地面積	211	63	63	0	0	274	
遊休農地面積	40	120	120	0	0	160	
農地台帳面積	361	291	291	0	0	652	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	11	農地利用最適化推進委員	2	2	2
認定農業者	—	8				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	0				
40代以下	—	0				
中立委員	—	2				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	339ha	262ha	76.99%
課 題	担い手の高齢化により離農した際の新たな農地集積が、担い手不足により新たな農地集積が困難になってきた。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 30 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:過去3年間の年間集積面積からも目標を設定
活動計画	・8月以降に来年度作付け分農地の集積促進に向けた農地所有者への説明や担い手の掘り起しの実施

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	3 経営体	2経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.59ha	1.52ha	4ha
課 題	花卉:農業次世代人材投資資金交付金期間(5年)満了後のサポート体制の充実 水稻:多額な設備投資になるため、新たな就農が見込めない。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	関係機関と連携を図り、新規就農者が作付けしたい農地について所有者と円滑に利用権設定できるよう協力する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	499ha	160ha	40.10%
課 題	担い手の高齢化による離農や担い手不足、有害鳥獣被害などによる耕作意欲の低下により遊休農地発生が懸念され、解消も困難である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:関係機関から情報収集し、遊休農地の解消に向けて活動を実施。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		13 人		8月～12月
		調査結果取りまとめ時期		
		12月～3月		
	調査方法	遊休農地周辺にある遊休農地を重点的に現地調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～3月		2月～3月
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	339ha	0ha
課 題		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	利用状況調査と合わせて農地パトロールを行い、違反転用の有無確認。 村の広報やチラシなどで村内に周知
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入